

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	青森県			職員の状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	実質収支比率				
グループ	D			知事	1	10,160	743,009,601	745,537,496	0.8	0.4				
人口	22年国調(人)	1,373,339		副知事	2	8,730	727,316,129	736,974,206	92.3	98.1				
	17年国調(人)	1,436,657		教育長	1	7,380	15,693,472	8,563,290	(109.2)	(112.9)				
	増減率(%)	-4.4		議会議長	1	8,645	12,735,736	7,036,915	394,028,347	378,845,381				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	1,395,886		議会副議長	1	7,776	2,957,736	1,526,375	0.31597	0.32684				
	22.03.31(人)	1,405,535		議会議員	46	7,566	1,431,361	-887,461	24.0	24.0				
	増減率(%)	-0.7					積立金	1,818,472	32,582					
面積(km ²)	9,645						繰上償還金	2,245,511	228					
人口密度(人/km ²)	145			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	1,595,881	1,000,000				
世帯数(世帯)	513,385			一般職員	5,746	19,565,130	3,405	実質単年度収支	3,899,463	-1,854,651				
				うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	90,856,050	97,468,170				
				うち技能労務職員	465	1,442,430	3,102	基準財政需要額	307,172,452	304,136,009				
				警察官	2,222	7,363,708	3,314	標準税収入額等	114,721,022	123,213,941				
				教育公務員	11,369	44,035,086	3,873	經常経費充当一般財源等	375,486,901	371,879,107				
				臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	500,475,085	481,246,016				
				合計	19,337	70,963,924	3,670	地方債現在高	1,329,893,896	1,315,010,480				
				ラスバイレス指数	99.9			うち公的資金	473,031,507	486,463,697				
								債務負担行為額(支出予定額)	55,186,220	66,175,107				
								収益事業収入	4,111,791	4,518,497				
								定額運用基金	20,339,005	16,337,751				
								土地開発基金	12,573,000	9,573,000				
								積立金	7,389,882	6,538,032				
								現在高	15,549,059	16,728,422				
								その他特定目的基金	69,373,877	83,365,353				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(12)	青森県駐車場事業特別会計	(13)	青森県病院事業会計	(15)	青森県下水道事業特別会計	(17)	青森県新産業都市建設事業団	(18)	青い森鉄道株式会社
(2)	青森県公債費特別会計			(14)	青森県工業用水道事業会計	(16)	青森県港湾整備事業特別会計			(19)	むつ湾フェリー株式会社
(3)	青森県肢体不自由児施設特別会計									(20)	八戸臨海鉄道株式会社
(4)	青森県証紙特別会計									(21)	財産法人青森県生活衛生営業指導センター
(5)	青森県管理特別会計									(22)	財団法人21あおり産業総合支援センター
(6)	青森県鉄道施設整備事業特別会計									(23)	財団法人むつ小川原地域・産業振興財団
(7)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計									(24)	むつ小川原原燃興産株式会社
(8)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計									(25)	むつ小川原石油備蓄株式会社
(9)	青森県農業改良資金特別会計									(26)	社団法人青い森農林振興公社
(10)	青森県林業・木材産業改善資金特別会計									(27)	社団法人青森県青果物価格安定基金協会
(11)	青森県沿岸漁業改善特別会計									(28)	社団法人青森県畜産協会
										(29)	社団法人青森県水産振興会
										(30)	財団法人むつ小川原漁業操業安全協会
										(31)	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会
										(32)	青森県土地開発公社
										(33)	財団法人青森県建設技術センター
										(34)	青森県道路公社
										(35)	青森空港ビル株式会社
										(36)	財団法人青森県フェリー埠頭公社
										(37)	株式会社建築住宅センター

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	137,474,433	18.5	106,195,032	30.9	普通税	137,241,703	99.8	363,167
地方譲与税	18,553,193	2.5	18,553,193	5.4	法定普通税	122,177,313	88.9	363,167
地方揮発油譲与税	3,327,751	0.4	3,327,751	1.0	道県民税	35,059,028	25.5	363,167
地方道路譲与税	8	0.0	8	0.0	個人均等割	581,844	0.4	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	29,325,692	21.3	-
石油ガス譲与税	234,985	0.0	234,985	0.1	法人均等割	1,290,866	0.9	-
航空機燃料譲与税	35,524	0.0	35,524	0.0	法人税割	2,926,052	2.1	363,167
地方法人特別譲与税	14,954,925	2.0	14,954,925	4.3	利子割	705,665	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	180,113	0.1	-
地方特例交付金	1,568,755	0.2	1,568,755	0.5	株式等譲渡所得割	48,796	0.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,314,035	0.2	1,314,035	0.4	事業税	15,052,486	10.9	-
減収補填特例交付金	254,720	0.0	254,720	0.1	個人分	801,664	0.6	-
地方交付税	220,266,564	29.6	216,364,529	62.9	法人分	14,250,822	10.4	-
普通交付税	216,364,529	29.1	216,364,529	62.9	地方消費税	27,187,217	19.8	-
特別交付税	3,902,035	0.5	-	-	不動産取得税	6,736,535	4.9	-
(一般財源計)	377,862,945	50.9	342,681,509	99.6	道県たばこ税	3,071,434	2.2	-
交通安全対策特別交付金	482,796	0.1	482,796	0.1	ゴルフ場利用税	164,460	0.1	-
分担金・負担金	5,411,417	0.7	-	-	自動車取得税	2,198,290	1.6	-
使用料	5,283,034	0.7	473,094	0.1	軽油引取税	14,591,904	10.6	-
手数料	2,497,016	0.3	-	-	自動車税	17,533,794	12.8	-
国庫支出金	122,436,711	16.5	-	-	釧路区税	3,496	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	578,669	0.4	-
財産収入	2,768,653	0.4	113,324	0.0	法定外普通税	15,064,390	11.0	-
寄附金	420,968	0.1	-	-	目的税	226,909	0.2	-
繰入金	32,401,193	4.4	-	-	法定目的税	21,627	0.0	-
繰越金	7,934,031	1.1	-	-	狩猟税	21,627	0.0	-
諸収入	68,680,427	9.2	237,571	0.1	法定外目的税	205,282	0.1	-
地方債	116,830,410	15.7	-	-	旧法による税	5,821	0.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	137,474,433	100.0	363,167
うち臨時財政対策債	62,942,700	8.5	-	-				
歳入合計	743,009,601	100.0	343,988,294	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	99.0	97.0	98.9	97.1
	道県民税	97.8	92.3	97.5	92.9
	事業税	99.6	98.7	99.5	98.9

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,102,809	0.2	5,677	1,102,809	
総務費	68,004,536	9.4	30,473,272	40,189,761	
民生費	94,948,306	13.1	4,768,204	71,075,530	
衛生費	28,256,230	3.9	11,255,763	16,548,492	
労働費	12,891,067	1.8	292,645	1,094,583	
農林水産業費	62,486,414	8.6	34,145,664	21,619,959	
商工費	60,790,321	8.4	1,394,816	18,201,121	
土木費	75,491,826	10.4	57,283,794	36,291,572	
警察費	31,217,850	4.3	1,762,436	29,126,395	
消防費	-	-	-	-	
教育費	152,722,901	21.0	8,746,050	121,880,627	
災害復旧費	1,008,105	0.1	-	176,025	
公債費	122,749,202	16.9	-	120,689,281	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	401,084	0.1	-	401,084	
配当割交付金	106,119	0.0	-	106,119	
株式等譲渡所得割交付金	28,985	0.0	-	28,985	
地方消費税交付金	13,437,025	1.8	-	13,437,025	
ゴルフ場利用税交付金	115,844	0.0	-	115,844	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,557,505	0.2	-	1,557,505	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	727,316,129	100.0	150,128,321	493,642,717	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	330,126,818	45.4	288,785,079	282,957,432	69.5
人件費	188,229,262	25.9	160,036,291	156,518,001	38.5
うち職員給	134,047,827	18.4	106,828,866	106,648,570	26.2
扶助費	19,920,855	2.7	8,832,008	8,768,162	2.2
公債費	121,976,701	16.8	119,916,780	117,671,269	28.9
内 元利償還金	121,927,766	16.8	119,867,845	117,622,334	28.9
訳 一時借入金利子	48,935	0.0	48,935	48,935	0.0
その他の経費	246,053,047	33.8	153,278,268	92,529,469	22.7
物件費	27,487,546	3.8	17,861,123	16,128,504	4.0
維持補修費	7,635,100	1.0	4,802,214	4,795,840	1.2
補助費等	125,878,775	17.3	109,717,236	71,032,936	17.5
繰出金	7,652,797	1.1	7,652,797	-	-
積立金	17,389,652	2.4	8,328,025	-	-
投資及び出資金	127,667	0.0	127,667	-	-
貸付金	59,881,510	8.2	4,789,206	572,189	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	151,136,264	20.8	51,579,370	-	-
うち人件費	2,640,907	0.4	1,444,073	-	-
普通建設事業費	150,128,321	20.6	51,403,507	-	-
うち補助	56,817,764	7.8	3,319,374	-	-
うち単独	80,317,906	11.0	44,472,263	-	-
災害復旧事業費	1,007,943	0.1	175,863	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	727,316,129	100.0	493,642,717	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成22年度 青森県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various income types.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table detailing the financial status and fiscal support for local public entities and third-sector organizations, listing numerous entities and their financial metrics.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of public enterprise accounting, including revenue, expenses, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of related partial administrative unions, with columns for revenue, expenses, and income.

公債負債の状況(千円・%)

Table detailing the status of public debt and liabilities, including interest-bearing debt and principal payments.

将来負債の状況(千円・%)

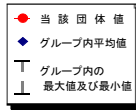
Table detailing the status of future liabilities, categorized by type of liability and providing a breakdown of the total amount.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準

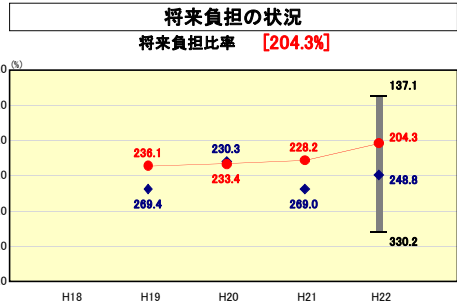
Summary table showing the health ratio and other key financial indicators for the fiscal year.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,395,886人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	9,644.54 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	743,009,601千円	実質公債費比率	18.1 %
歳出総額	727,316,129千円	将来負担比率	204.3 %
実収支	2,957,736千円	グループ H18 E H19 D H20 D	
標準財政規模	394,028,347千円	(年度毎)	H21 D H22 D
地方債現在高	1,329,893,896千円		



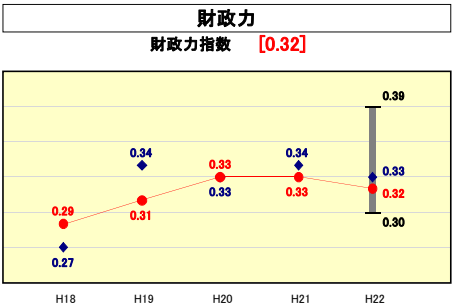
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 5/10 都道府県平均 220.8

将来負担比率の分析欄

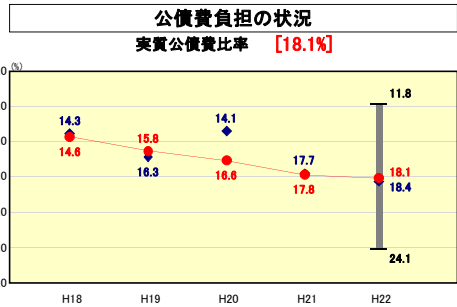
将来負担比率については、類似団体の中でも中位の水準にある。引き続き、青森県行財政改革大綱に基づき、地方債の新規発行の抑制、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大等により、地方債現在高の累増に歯止めをかけることとしているほか、定員適正化により退職手当負担見込額の抑制等将来負担額の減少に努めることとしている。



グループ内順位 5/10 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

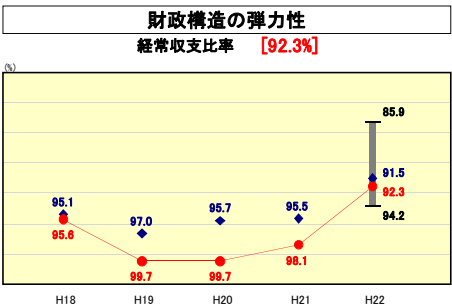
地方交付税への依存度合いが大きいことから、類似団体及び全国の中でも低い水準にある。



グループ内順位 8/10 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

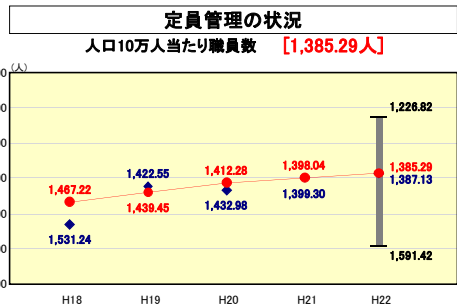
実質公債費比率については、類似団体及び全国の中でも高い水準にある。公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業費の重点化・計画的実施による県債発行の抑制及び低利資金の活用や調達年限の多様化による公債費の抑制を図り、平成24年度には18.0%未満とすることとしている。



グループ内順位 8/10 都道府県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

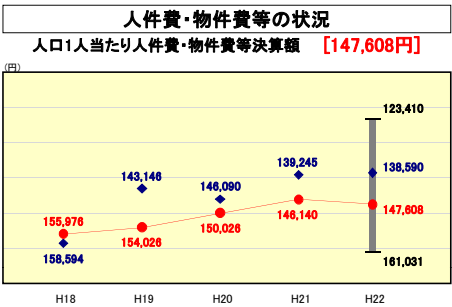
定員適正化等により人件費の縮減に努めたほか、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増となったことなどにより、対前年度比では改善したが、社会保障関係費の増加や臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により、財政の硬直化を示す経常収支比率は類似団体及び全国の中でも高い水準にある。青森県行財政改革大綱に基づき、一層の給与・職員定数の適正化による人件費の抑制、地方債の新規発行の抑制及び公債費の平準化による公債費負担の低減等に努めることとしている。



グループ内順位 4/10 都道府県平均 1,133.74

人口10万人当たり職員数の分析欄

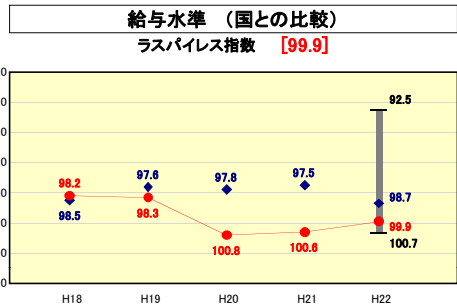
一般行政部門の定員適正化については、平成13年度から平成20年度までに1,324人の削減を図ってきた。平成20年度には、更に簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、新たな定員適正化の数値目標(平成21年度から平成24年度までの4年間で340人の削減)を設定し、平成21年度及び平成22年度の2カ年で290人の削減を図っており、教育部門及び警察部門と共に、計画的に定員適正化を進めている。



グループ内順位 6/10 都道府県平均 117,663

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたり人件費・物件費等決算額については、類似団体及び全国の中でも高い水準にあるが、地理的要因等により内部管理経費等が他団体に比較し多くなる傾向にあるものと考えられる。青森県行財政改革大綱に基づき、一層の給与・職員定数の適正化に取り組みほか、組織の簡素・効率化、内部コストの抑制及び民間活力の活用などの取組みを推進することとしている。



グループ内順位 6/10 都道府県平均 99.3

ラスパイレズ指数の分析欄

平成16年度から平成20年度まで全職員を対象とした給与の減額(給料月額額の減額:管理職員6~4%、一般職員3~2%、管理職手当の減額5%)に引き続き、平成21年度から行財政改革大綱に基づく給与の減額(給料月額額の減額:5~3%)を実施している。給与の適正化については、給与の調整額の全廃や特殊勤務手当の大規模見直しなどにより、着実に推進している。

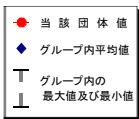
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県

経常収支比率の分析

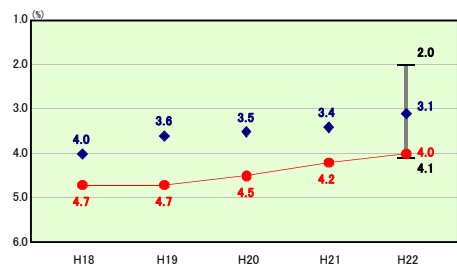
人口	1,395,886人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	9,644.54km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	743,009,601千円		実質公債費比率	18.1%
歳出総額	727,316,129千円		将来負担比率	204.3%
実質収支	2,957,736千円		グループ	H18 E H19 D H20 D
標準財政規模	394,028,347千円		(年度毎)	H21 D H22 D
地方債現在高	1,329,893,896千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

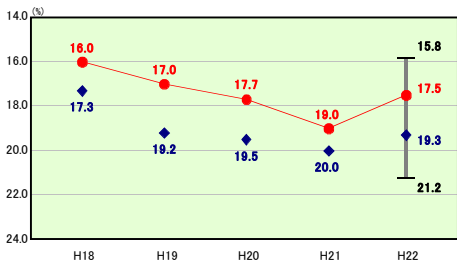
物件費



グループ内順位 9/10 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均をとともに上回っている。本県は広大な面積に加え、積雪寒冷地であることから、内部管理経費等が他団体に比較し多くなる傾向にあるものと考えられる。今後は、施策の選択と重点化を推進するとともに、青森県行財政改革大綱に基づく、組織の簡素・効率化、内部コストの抑制などの取組みを徹底・加速して推進することとしている。

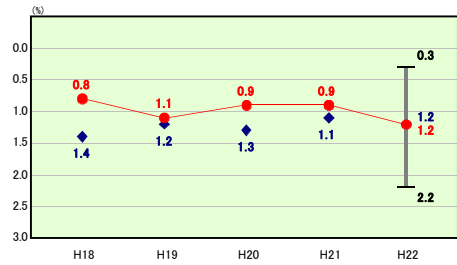
補助費等



グループ内順位 4/10 都道府県平均 21.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均をとともに下回っているが、三位一体改革の国庫補助負担金改革等に伴う地方負担額の増加により、近年、その決算額は上昇傾向にある。引き続き、毎年度の予算編成において、ゼロベースの視点に立ち返って見直すこと等により、更なる事務事業の再構築を図ることとしている。

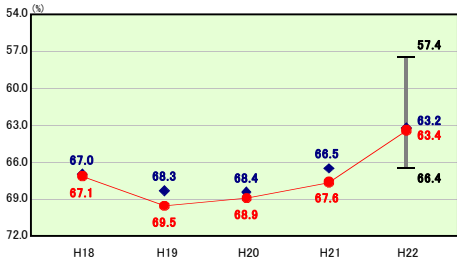
その他



グループ内順位 8/10 都道府県平均 1.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均と同程度であるが、前年度より比率は上昇している。これは、東北新幹線全線開業に伴う並行在来線の延長等により維持補修費が増加したことが要因である。今後は、青森県行財政改革大綱に基づき、公の施設等の効果的・効率的な管理運営を推進することとしている。

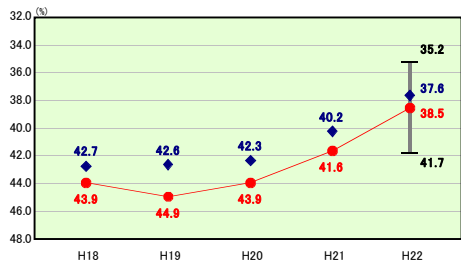
公債費以外



グループ内順位 6/10 都道府県平均 69.3

公債費以外の分析欄
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体と同程度である。これは、人件費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っていることによるものである。
なお、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、東北新幹線整備事業費負担金等の単独事業費分が依然として高い水準にあることが要因である。引き続き、選択と集中による重点化を図りつつ、国の予算編成の動向を踏まえて総額を適切に管理していくこととしている。

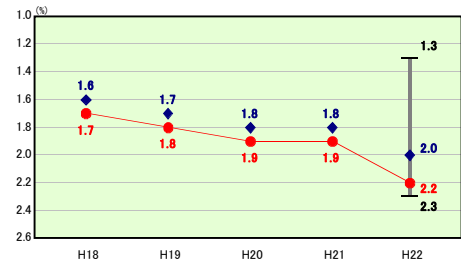
人件費



グループ内順位 5/10 都道府県平均 40.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、全国的には中位の水準にあるものの、類似団体の平均を上回っている。職員数の削減及び給与カット等により、人件費総額の縮減に努めているものの、団塊世代の退職に伴い退職金が高い水準で推移していることが要因と考えられる。今後は引き続き、青森県行財政改革大綱に基づき、一層の職員数・職員給与の適正化に取り組みることとしている。
なお、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体内で中位に位置している。

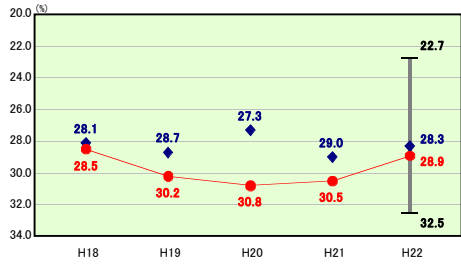
扶助費



グループ内順位 7/10 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均をとともに上回っている。これは、生活保護制度における本県の保護率が全国的にも上位にあり、生活保護費の割合が比して高い(本県38.4%、類似団体平均31.1%)ことが要因として考えられる。

公債費



グループ内順位 8/10 都道府県平均 22.6

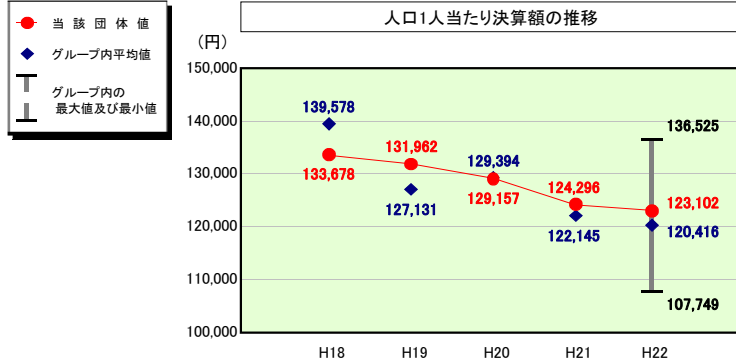
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均をとともに上回っている。これは、これまでの経済対策としての公共事業の追加や東北新幹線鉄道整備事業費負担金等を含む県単独事業費が高い水準で推移してきたことに伴うものである。今後は、青森県行財政改革大綱に基づき、地方債の新規発行の抑制や公債費の平準化等により、将来の公債費負担の軽減を図りつつ、県債残高の圧縮に努めることとしている。
なお、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体内で中位に位置している。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



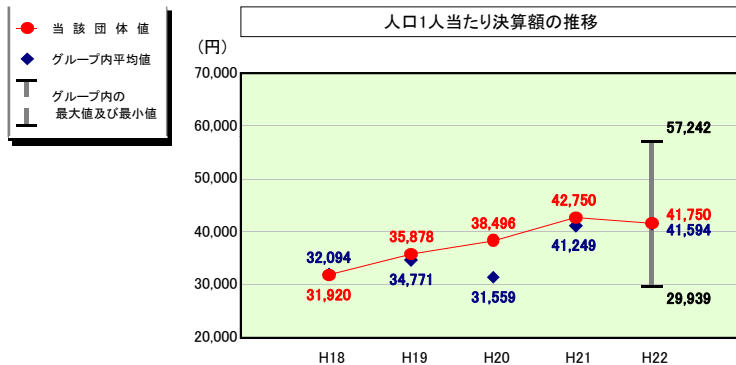
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	188,229,262	134,846	129,026	4.5
賃金(物件費)	906,895	650	450	44.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,074	7	593	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,640,907	1,892	2,010	▲5.9
▲退職金	▲19,949,142	▲14,291	▲11,664	22.5
合計	171,836,996	123,102	120,416	2.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,385.29	1,387.13	▲1.84
ラスパイレース指数	99.9	98.7	1.2

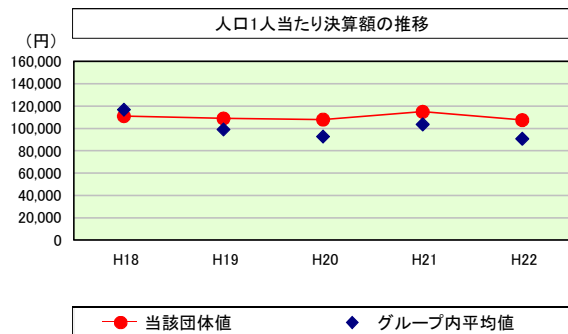
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	115,482,651	82,731	72,148	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,621	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,648,303	1,897	7,821	▲75.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,576,630	2,562	1,917	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	150	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,525,480	3,242	3,612	▲10.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47,327	34	37	▲8.1
▲特定財源の額	▲2,059,921	▲1,476	▲2,357	▲37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲65,942,093	▲47,240	▲46,355	1.9
合計	58,278,377	41,750	41,594	0.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

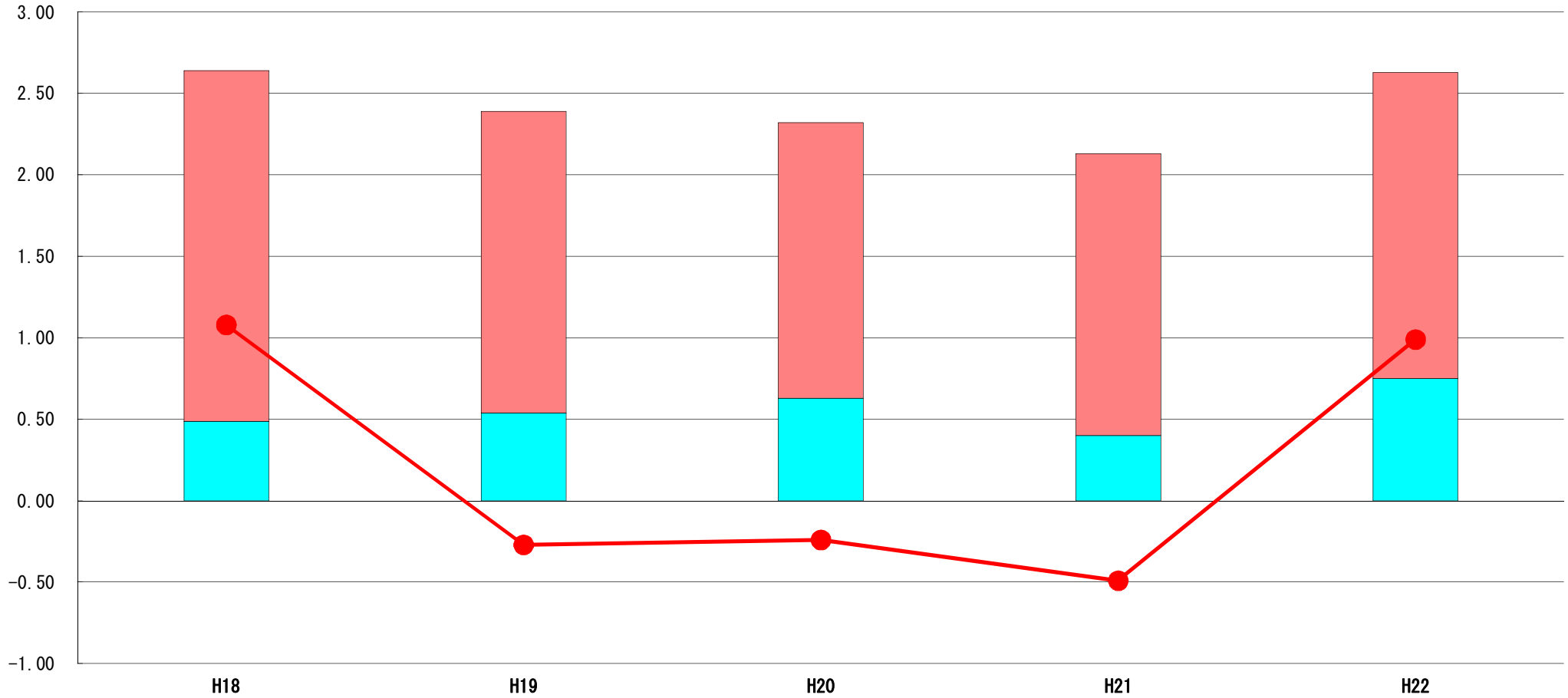
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	160,606,944	111,101	▲7.1	116,882	▲5.0	▲2.1
うち単独分	71,345,541	49,354	▲12.4	39,080	▲12.1	▲0.3
H19	155,938,719	109,007	▲1.9	99,248	▲15.1	13.2
うち単独分	66,273,207	46,327	▲6.1	31,007	▲20.7	14.6
H20	153,142,516	108,054	▲0.9	92,849	▲6.4	5.5
うち単独分	69,987,636	49,382	6.6	30,532	▲1.5	8.1
H21	161,623,805	114,991	6.4	103,730	11.7	▲5.3
うち単独分	73,574,699	52,346	6.0	34,978	14.6	▲8.6
H22	150,128,321	107,551	▲6.5	90,877	▲12.4	5.9
うち単独分	80,317,906	57,539	9.9	37,305	6.7	3.2
過去5年間平均	156,288,061	110,141	▲2.0	100,717	▲5.4	3.4
うち単独分	72,299,798	50,990	0.8	34,580	▲2.6	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成22年度

青森県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.15	1.85	1.69	1.73	1.88
 実質収支額		0.49	0.54	0.63	0.40	0.75
 実質単年度収支		1.08	▲ 0.27	▲ 0.24	▲ 0.49	0.99

分析欄

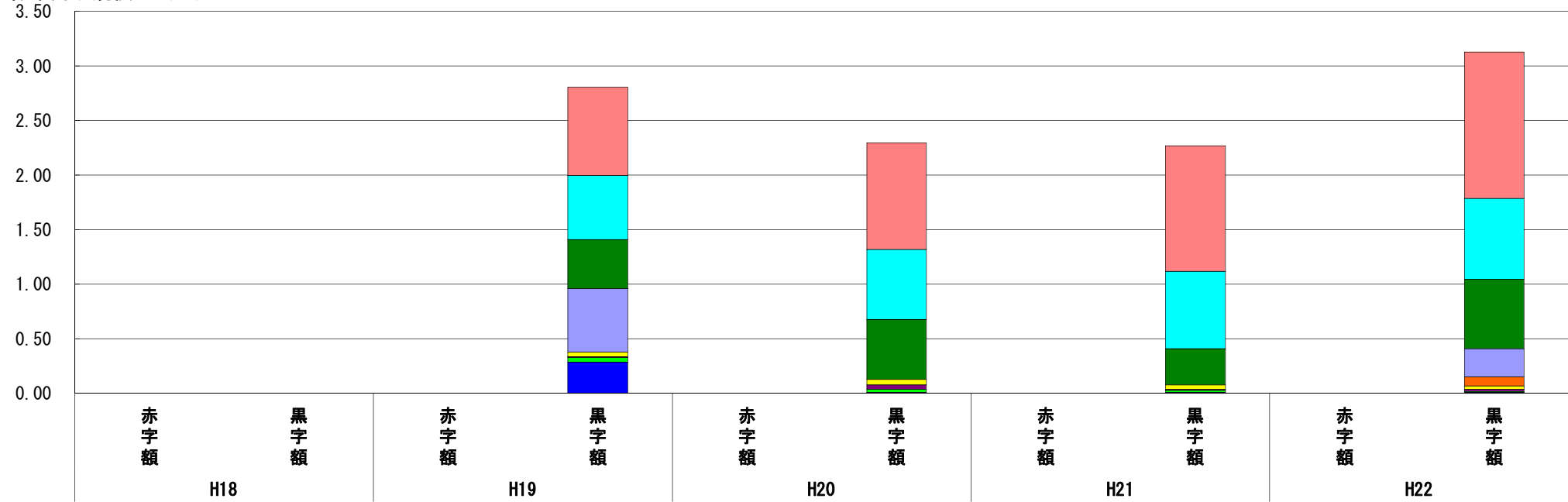
実質収支額は、いずれの年度も標準財政規模比で同程度の黒字となっている。
 実質単年度収支は、平成18年度及び平成22年度は黒字となっている。これは、依然として赤字要素である財政調整基金の取崩が生じているが、一方で将来の公債費負担の軽減を図るため、黒字要素である繰上償還等を実施したことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

青森県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
青森県病院事業会計		-	0.81	0.98	1.15	1.34
青森県工業用水道事業会計		-	0.59	0.64	0.71	0.74
一般会計		-	0.45	0.55	0.33	0.64
青森県港湾整備事業特別会計		-	0.58	0.00	0.00	0.26
青森県鉄道施設整備事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.08
青森県証紙特別会計		-	0.04	0.05	0.04	0.03
青森県下水道事業特別会計		-	0.01	0.04	0.01	0.02
青森県管理特別会計		-	0.04	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.01	0.01	0.01

分析欄

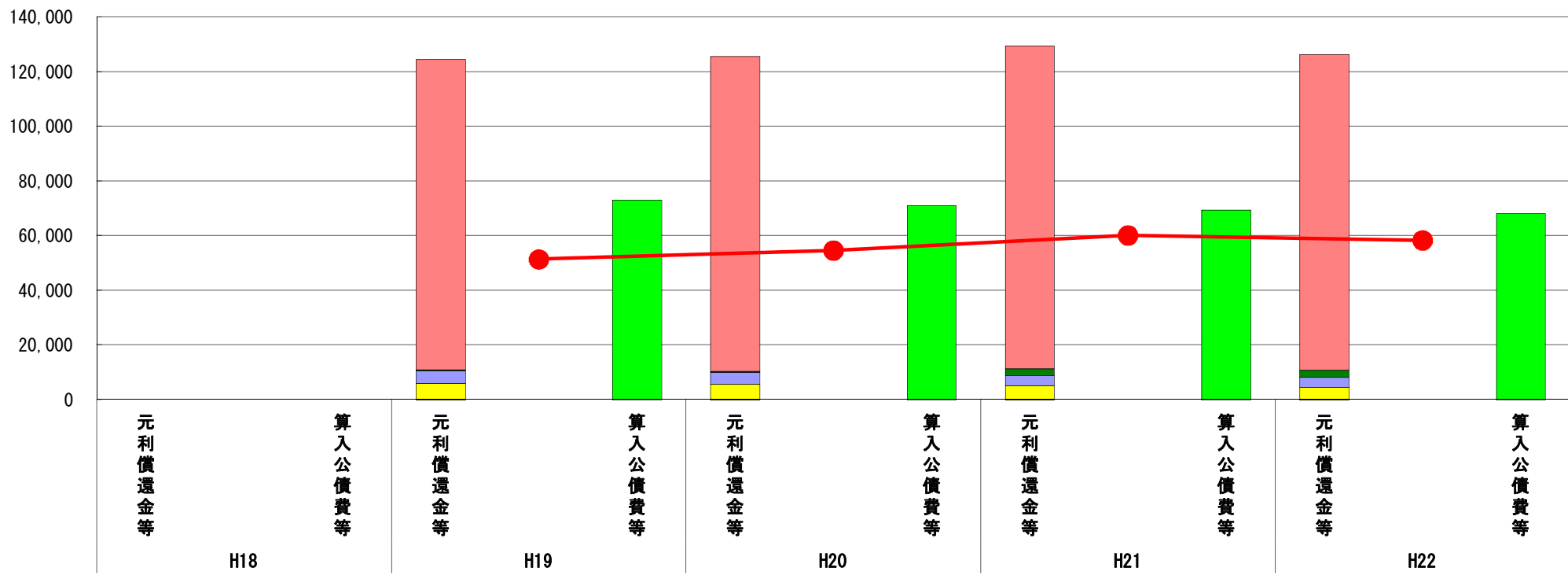
連結実質赤字比率は、いずれの年度も全ての会計において黒字となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

青森県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	113,483	115,255	118,094	115,483	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	333	333	2,307	2,648	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,575	4,338	3,983	3,577	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5,932	5,565	4,926	4,525	
	一時借入金利息	-	118	123	101	47	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	73,115	71,054	69,324	68,003	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	51,326	54,560	60,087	58,277	

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成21年度まで増加傾向にあり、平成22年度も高い水準にある。

これは、これまでの経済対策としての公共事業の追加や東北新幹線鉄道整備事業費負担金等を含む県単独事業費が高い水準で推移してきたことにより、これに係る県債の元利償還金も高い水準となっているなか、地方交付税算入公債費等が減少していることによるものである。

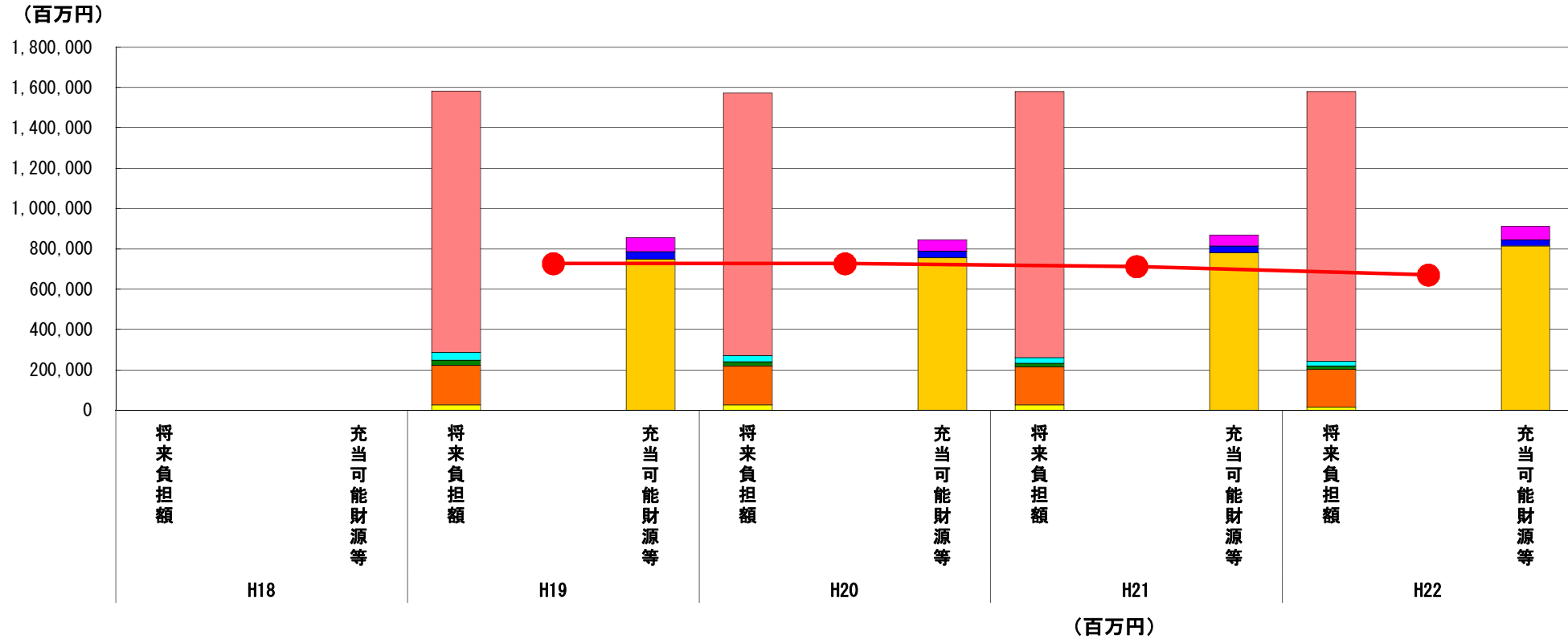
公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業費の重点化・計画的実施による県債発行の抑制及び低利資金の活用や調達年限の多様化による公債費の抑制を図り、平成24年度には実質公債費比率を18.0%未満とすることとしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

青森県



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,296,304	1,300,450	1,319,520	1,338,469
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	38,485	32,224	27,082	22,459
	公営企業債等繰入見込額	-	23,764	19,719	18,056	16,917
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	198,071	194,347	190,620	187,440
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	25,028	25,214	25,431	16,688
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1,393	1,385	666	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	68,338	57,160	53,038	65,737
	充当可能特定歳入	-	37,629	33,302	32,334	29,863
	基準財政需要額算入見込額	-	749,848	756,403	783,348	816,038
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	727,228	726,476	712,655	670,335

分析欄

将来負担比率の分子は、減少傾向にある。
 これは、一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているものの、このうち地方交付税に全額算入される臨時財政対策債を除いた地方債の現在高は減少傾向となっているほか、退職手当負担見込額等も減少傾向にあることによるものである。
 引き続き、地方債の新規発行の抑制、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大等により、地方債現在高の累増に歯止めをかけることとしているほか、定員適正化により退職手当負担見込額の抑制等将来負担額の減少に努めることとしている。